

<書 評>

山口慎太郎 『「家族の幸せ」の経済学：データ
分析でわかった結婚，出産，子育ての真実』

(光文社，2019年，259頁)

軽 部 恵 子

著者の山口慎太郎は、東京大学経済学部政策評価研究教育センター准教授である。1999年に慶應義塾大学商学部を卒業し、2年後に同大学院商学研究科修士課程を修了し、2006年にアメリカのウイスコンシン大学マディソン校で経済学の博士号を取得した。同年7月からカナダ・オンタリオ州にあるマクマスター大学で助教授に就任し、6年後に准教授へ昇任した。2017年8月には、東京大学大学院経済学研究科の准教授として着任した。

本書の奥付および著者の勤務先でのホームページによると、著者の専門は、結婚・出産・子育てなどを経済学的手法で研究すること（「家族の経済学」）、および労働市場を分析する労働経済学で、社会調査の結果を駆使し実証的研究を行っている（東京大学大学院経済学研究科・経済学部、<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/fservice/faculty/yamaguchi/yamaguchi.j/yamaguchi01.j.html>）。また、近年は日本の公共政策が女性の就業および子どもの発達に及ぼす影響の研究にも取り組んでいる。

著者がこの分野を研究対象とした理由は、「はじめに」で述べられているとおり、単純明快である。著者曰く、「アメリカやカナダでは、女性の活躍はめざましく、社会の重要な地位についている人も珍しくありません。日本

でも、女性がより活躍することで、経済と社会の活性化につながるのではないかと考えたのが『家族の経済学』を研究するようになったきっかけです」(p.8)。

本書は、「はじめに」および「おわりに」の他、全6章で構成されている。第1章「結婚の経済学」、第2章「赤ちゃんの経済学」、第3章「育休の経済学」、第4章「イクメンの経済学」、第5章「保育園の経済学」、第6章「離婚の経済学」である。まさに、カップルの出会いから結婚へ、子どもの出産、育児、そして場合によっては離婚という、家族の各ライフステージを経済学の視点で分析した。

第1章「結婚の経済学」は、人々が結婚に求めることをマッチングサイトのデータ分析で明らかにする。もてる要素は男女によって異なり、容姿は男女ともに重要な要素だが、背の高い男性は女性に好まれる一方、背の高い女性は男性の間で不人気という (p.35)。また、学歴は男女ともに自分に近い者を好むが、女性は男性に自分より高い学歴を求め、男性は学歴のある女性を避けるような傾向が見受けられるという (同)。いずれにしても、似たもの同士で結婚するのが世界共通のようである (「3 マッチングサイトが明らかにした結婚のリアル」)。

第2章「赤ちゃんの経済学」は、出生時の体重がその後の人生に大いに関係すること、必要ではない帝王切開が増えているという懸念、母乳育児は赤ちゃんの栄養面、健康面、知能の発達などによいのかということ詳しく見ていく。日本では、世界で2番目に新生児の出生体重が低いという衝撃のデータもある (p.70)。また、日本で帝王切開が増えている理由は医師にとって儲かるからか、それとも出産時の事故を防ぐためなのか (p.82-84)、母乳育児にはメリットしかないのか (pp.90-94) など、現時点で母親である人、母親になるのが間近い人、医療関係者の誰にとっても気になる内容が続く。

第3章「育休の経済学」では、育休制度が母親の働きやすさに及ぼす影響

や子どもの発達に与える影響を考察する。著者は、経済学の理論とデータ分析の手法を組みあわせ、2013年に安倍晋三政権が打ち出した育休3年制度が実は母親のキャリアにとっては無意味であり、1年が最も良いと主張する (pp. 130-136)。また、給付金より保育園を充実させることが、母親の仕事復帰に効果的であると指摘する (p. 136)。とくに2008年秋の世界金融危機以来、待機児童が減らない、無認可保育園ですら入りにくいという声がよく聞かれるが、出産後の女性に労働市場へ再参入してほしいなら、幼稚園より保育園を早急に充実させるべきではないか。

第4章「イクメンの経済学」は、父親が育児休業を取らない理由と、どのようにすれば育休を取るようになるのか、父親が育休をとると家族がどう変わるかを分析する (p. 140)。日本は、1981年のILO (国際労働機関) 156号条約 (家族的責任条約) を1991年に批准するにあたって育児休業法を制定し、その後、育児・介護休業法へと発展させてきた。しかし、北欧では7割の父親が育児休業を取るのに、日本では依然として5%程度である (p. 144)。一方、周囲に育休を取得した男性がいると、男性の育休取得率が11-15%も上昇する (p. 152)。

第5章「保育園の経済学」は、幼児教育施設としての保育園を取り上げ、幼児教育に関する経済学的研究の成果を整理し、保育園へ通うことによって日本の子どもたちにどのような影響があったか、著者自身の研究を含めて検討する (p. 177)。幼児教育が子どもの知能指数をはじめ、意欲、忍耐力、協調性などの社会情緒的能力を改善し、その後の人生に大きな影響を及ぼすことが明らかにされてきた (p. 178) が、それを説明するために著者はジェームズ・ハックマン著『幼児教育の経済学』(東洋経済新報社、2015年)を解説する。この研究では、調査対象が40歳になるまで追跡されているが、幼児教育は周囲の人と軋轢を生じる問題行動を減らし、高校卒業率を高め、卒業後に仕事に就いている確率を高め、ひいては所得を増やし、生活保護受給率や逮捕率を引き下げたという (pp. 182-183)。もちろん、著者は

この就学前プロジェクトを日本に導入することが可能なのか、慎重に検討する (pp. 186-191)。

第6章「離婚の経済学」は、離婚が簡単にできるようになると家族の幸せにどのような影響を与えるか、そして、離婚後の共同親権によって家族、とくに子どもの幸せが変化するかを論じる (pp. 221-222)。離婚の法的ハードルを下げるために破綻主義を導入すると、家庭内のDVや女性の自殺が大幅に減るという (pp. 235-236)。なお、アメリカの研究ではDVが夫から妻に対するものだけでなく、妻から夫への暴力も同数報告されているが、夫婦関係が悪化した時に離婚という選択肢が容易であれば、DVの歯止めになり得ると著者は考える (pp. 234-235)。

本書は、「家族の経済学」の書であるが、実証的研究としてのアンケート調査を用いながら問題の本質を解説するため、経済学を学ぶ学生はもとより、社会学および社会調査を専攻する学生にとっても非常に有益な文献である。さらに、家族やジェンダーに関する人権を学ぶ者にも大いに役立つであろう。なぜなら、家族やジェンダーに関する政策は、得てして科学的な証拠に基づかない「理念」が優先され、社会の実態からずれる傾向が多いからである。社会通念も例外ではない。たとえば、「母性愛神話」「三歳児神話」は今も根強く、出産後の女性がキャリアを継続できない大きな要因と思われるが、大日向雅美・恵泉女学園大学学長がNHKラジオで語った母性愛神話との闘いの経験は、まさに壮絶であった (NHKラジオ、読むらじる。、ママ☆深夜便「母性愛神話との闘い半世紀 (前編)」, 2019年9月13日, https://www.nhk.or.jp/radio/magazine/detail/shinyabin_20190913.html)。

その点、著者は、自身の価値観に基づきアンケート調査から強引な結論を導くことはなく、アンケート調査の結果の現れ方を慎重に検討する。たとえば、離婚によって子どもが直面した困難は、離婚自体が引き起こしたのか、あるいは社会経済的に恵まれない夫婦が離婚しやすいため、恵まれない家庭で育ったことが困難の原因である可能性があり、既存の調査では因果関係が

明らかでないとする (pp. 239-241)。SNSの影響で、単純化しすぎた「わかりやすい」主張がいつも簡単に広まる昨今、1つのデータを様々な角度から眺める訓練は、分野にかかわらず、大学教育全般に求められている。

著者の文章は口語体だが論旨明快で、大学初年次生はもとより、高校生にも読みやすい。同時に、学術的にも掘り下げているため、卒業論文や研究論文のアイデアを探す4年次生・大学院生にとって示唆に富み、研究者にとっては自身の研究を磨き直す機会を与えてくれる。本書の帯に、『「学力」の経済学』（ディスカヴァー・トゥエンティワン、2015年）の著者である中室牧子の言として、「私が選んだ、2010年代のベスト経済書。ものすごくわかりやすいのに、知的刺激に満ちた一冊」とあるが、その通りといえよう。

本書に要望を出すとするれば、著者がアメリカで博士号を取得し、カナダで大学教員としてのキャリアをスタートしたため、本書の各章の末尾に記された参考文献が英語文献に限られている点である。改訂版を出版する機会があれば、日本語の参考文献または参考サイトをぜひ付してほしい。著者の専門分野である「家族の経済学」がより多数の、より多様な読者にとって、さらに身近なものとなるからである。そして、「家族の幸せ」を追求することが、人権として「そうすべき」というだけでなく、経済学的に見て「割に合う」ことが認識されるかもしれない。

2018年12月に発表された世界経済フォーラムの「ジェンダーギャップ指数」によると、日本は149カ国中110位であった（先進7カ国の中で最下位）。ジェンダーギャップ指数は、「経済的機会」、「政治的な意思決定への参加」、「教育の機会」、「保健・医療」の4分野で評価するが、経済分野では男女の賃金格差、女性管理職の割合などが依然として悪く、政治分野では国会議員の男女比、女性閣僚の比率、過去50年間の女性首相在任期間が評価を下げていた（泉野由梨子, ShinoTanaka, 加藤藍子「ジェンダーギャップ指数2018, 日本は110位でG7最下位 日本は男女平等が進んでいない」, 『ハフィントンポスト』, 2018年12月18日, <https://www.huffingtonpost.jp/>

2018/12/17/gender-gap-2018-japan_a_23618629/, 2019年12月1日アクセス)。この状況を何とか変えていくために、本書が一石を投じてくれることを大いに期待する。